

氏名

点数 点/100点

各論演習 18-1

問1)

モノクロカンパニー(株)は、×1年度期首に市場販売目的のソフトウェアの制作費6,930,000円を無形固定資産に計上した。よって、次の資料にもとづき(1)見込販売数量にもとづく方法および(2)見込販売収益にもとづく方法による各年度のソフトウェア償却の額を求めなさい。なお、当初の見込有効期間は3年であり、有効期間の変更はなかった。また、計算上、円未満の端数が生じた場合には四捨五入すること。

(資料)

各年度の期首における見込販売数量、見込販売収益および各年度の実績販売数量、実績販売収益は次のとおりである。

	×1年度	×2年度	×3年度
期首見込販売数量	3,500個	2,200個	1,000個
期首見込販売収益	9,900,000円	5,600,000円	2,650,000円
実績販売数量	1,200個	1,050個	950個
実績販売収益	3,500,000円	2,700,000円	2,600,000円

(注) ×2年度期首および×3年度期首に見込販売数量、見込販売収益を変更したが、×1年度期首および×2年度期首の見積りは最善であったと判断された。

解1)

(単位：円)

(1) 見込販売数量にもとづく方法

	×1年度	×2年度	×3年度
ソフトウェア償却			

(2) 見込販売収益にもとづく方法

	×1年度	×2年度	×3年度
ソフトウェア償却			

氏名

点数 点/100点

各論演習 18-2

問1)

次の資料により、seiryou Japan(株)の当期の貸借対照表（一部）を作成しなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年である。

(資料1)

(単位：円)

決算整理前残高試算表 ×4年3月31日	
ソフトウェア	420,000
開業費	120,000
開発費	36,000

(資料2)

- ① ソフトウェアは、×2年4月30日に自社利用のために購入し定額法で償却（原則における最長償却期間で計算）していたが、当期首に当期首から利用可能期間を3年に変更した。なお、×2年4月30日の見積りは合理的であったと判断された。
- ② 開業費の計上額は、×1年4月1日の一部開業（×2年4月1日にはすべて開業した。）に係るものであり、最長償却期間で償却を行っている。
- ③ 開発費は、当期の11月10日に取得したものであり、定額法で償却（最長償却期間）で計算する。

解1)

(単位：円)

貸借対照表 ×4年3月31日現在	
II 固定資産	
2.無形固定資産	
ソフトウェア	
III 繰延資産	
開業費	
開発費	

氏名	
----	--

点数		点/100点
----	--	--------

各論演習 18-3

問1)

設問の文章について、正しいと思うものには○印を、正しくないと思うものには×印を付し、×印としたものについてはその理由を記述しなさい。

[設問]

- (1) 研究開発費を費用として処理する場合は、一般管理費として費用処理される。
- (2) 市場販売目的のソフトウェアを制作するための製品マスターの制作原価で無形固定資産として計上されたものの償却は、定額法による。
- (3) 市場販売目的のソフトウェアの費用処理は、研究開発費として費用処理することはない。

解1)

	○/×	×の場合、その理由
(1)		
(2)		
(3)		